

三井金属環境報告書 2007



Environmental Report 2007



三井金属

目次

会社概要／財務内容	02
トップメッセージ	03
経営理念／環境基本方針／環境マネジメントシステムの構築	05
環境管理体制	06
環境関連教育の取り組み	07
環境改善の取り組み(その1)	08
環境改善の取り組み(その2)	09
環境関連事業の展開(その1)	10
環境関連事業の展開(その2)	11
地域貢献活動の取り組み	12
環境事故再発防止の取り組み	12
安全衛生管理の取り組み	13

<三井金属環境報告書について>

本報告書は連結ベースの三井金属鉱業株式会社および主要関係会社を対象としております。
本報告書は2006年4月から2007年3月までの2006年度の活動報告です。
また、ホームページでも当社の環境への取り組み状況を公開しております。

会社概要

本社所在地

〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号

創立

昭和25年5月1日

資本金

42,129百万円(2007年3月末)

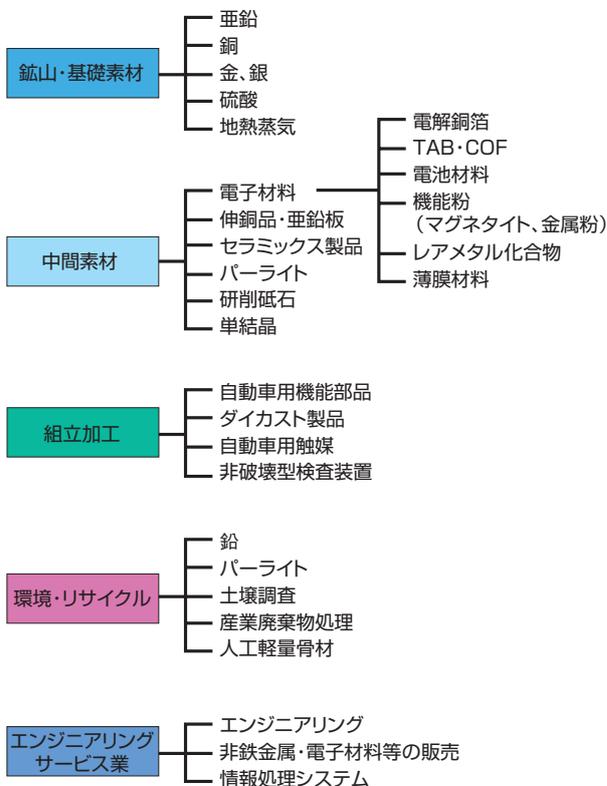
従業員数

2,402名(2007年3月末)

連結売上高

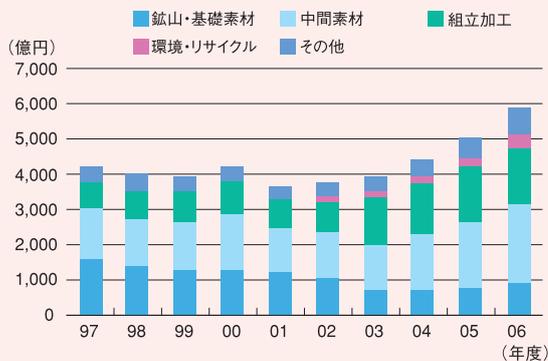
591,518百万円(2007年3月末)

主な業務内容

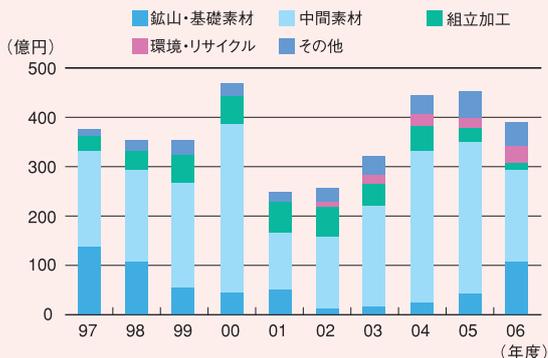


財務内容

売上高



営業利益



当期純利益



トップメッセージ



代表取締役社長 兼CEO兼COO 竹林 義彦

「金属」素材を通じて、地球資源の大切さ、地球環境保全の大切さを常に考えております。

1 | 社長になられて、経営を執行する上での最優先課題は何でしょうか。

私たち三井金属グループは、「金属」という素材と長く関わってきました。そうした中で、地球資源の大切さを認識すると同時に、地球環境の保全に対し、企業として、個人として社会的責任を果たさなければいけないと常に考えています。

そのため日頃から、経営の最優先課題を「安全環境第一」として掲げ、経営トップの率先垂範のもと「災害ゼロ」「環境事故ゼロ」の実現に向け当社グループ一丸となって取り組んでいます。

2 | ISO14001環境マネジメントシステムの構築も、進んでいるとのことですが。

三井金属グループは2000年度から、ISO14001環境マネジメントシステムの構築を開始しました。2007年度前半には関係会社を含めて、ほぼ完了しました。

ただ、ISO14001環境マネジメントシステムは、構築して終了ではありません。日常業務において円滑な運営をすべく、PDCAを回しマネジメントプログラムを着実に進めていくことが大切です。これからは、システム運用を定着させるために教育に力を入れて、経営にも活かすようにしたいと考えています。

3 | 企業人として歩まれたこれまでのご経験を地球環境面などの人材育成に、どのように生かしていきたいとお考えでしょうか。

私は入社以来、経理、人事・労政・教育畑を歩んできました。「人材」は企業にとって、成長のエンジンであるというだけではありません。コンプライアンス、地球環境、CSRなど企業の社会的責任を果たすためにも、教育や人材の育成は非常に重要であると考えています。そのための一つの施策としては、研修やセミナーなどを従来にも増して積極的に開催していきたいと考えています。

2003年度からは、コンプライアンスのための一つとして製造部門の管理・監督職やスタッフ対象の環境法令順守を目指した研修会を開催していますが、更に2006年度からは事業場において

労働安全衛生関連法令、環境関連法令を合わせた研修会の開催を始めており、社会の変化にも積極的に対応していきたいと考えています。

4 地球環境、とりわけ対策が急務となっている地球温暖化について、主な取り組みをご紹介します。

三井金属グループは製錬事業を運営していることで電力、コークスなどのエネルギーを多く使用しており、CO₂（二酸化炭素）排出による地球温暖化は重要な問題であると認識しています。

とりわけ、当社グループが排出するCO₂量の約8割を占める製錬・素材部門では、省エネ設備転換等の改善によりエネルギー使用量を削減しています。こうした努力により当社グループ全体においてエネルギー使用の低減を実現した量は、事業拡大により増加した分を上回っています。

これからも、CO₂の更なる低減対策を、鋭意実施していきたいと考えています。

5 最近では、CSR（企業の社会的責任）への関心が高まっていますが。

当然のことながら、企業は社会の公器であることを十分に認識しており、CSRやコンプライアンスなどに率先して取り組んでいます。そうした活動の一環として地域活動を捉え、全国各地で清掃活動、ボランティア活動などを積極的に行い、地域との「共生」を目指しています。

6 環境関係の事業も大きな可能性が考えられますが、事業を通じての地球環境保全、社会貢献についてお聞かせください。

例えば、長年にわたり培ってきた製錬事業の技術を用い、非鉄金属のリサイクルを行っています。都市から排出されるあらゆる廃棄物の中から亜鉛、鉛、貴金属をはじめとした有価金属を回収し再び製品として市場へ供給しています。この事業を通じ当社は、資源の有効利用を図ると共に、循環型社会の実現に努めています。

また、従来の資源開発の知識や技術を応用し、土壌汚染・地下水汚染に対する浄化対策をはじめとする環境コンサルタントも行っています。

加えて、オートバイや自動車の排気ガスを浄化するために欠かせない触媒を生産しています。アジア諸国をはじめとするモータリゼーションの拡大と共に懸念される環境問題に対し、各国では排気ガスの排出規制が強化されつつあります。当社の触媒は、こうした社会的要請に応える製品のひとつであり、世界的な需要の広がりや相まって、現在、グローバルな事業展開をしています。

7 最後に、地球環境や社会貢献に対するお考え、ご自身の信条などについてご紹介ください。

企業活動や事業を通じて、地球環境保全や地域社会などへの貢献に努めていきます。これは、今までも、これからも一貫して変わることはありません。こうした取り組みや活動については、この「環境報告書」やホームページなどを通じて積極的に開示していますので、今後とも更なるご理解ご支援をお願い申し上げます。

私の信条は「高い志」をもつこと。「高い志」があれば現状とのギャップが見えてきますし、それを解決するためのエネルギーも生まれてきます。ステークホルダーの皆様のご期待にお応えすべく、目線を上げて努力を続けてまいります。

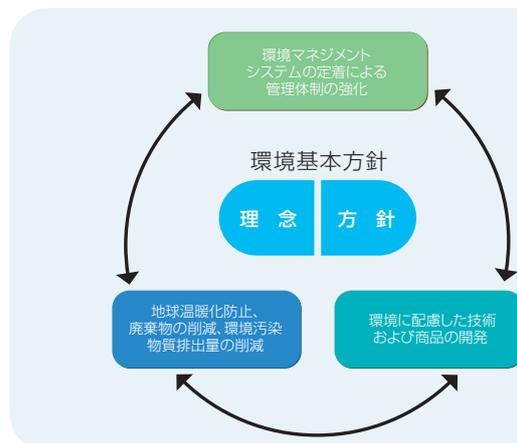
経営理念

創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す

環境基本方針

当社は1993年に環境に関するボランティアプラン「環境保全行動計画」を策定し、これに沿って環境保全活動に取り組んでまいりましたが、2001年4月にこれを改訂し、理念・方針からなる「環境基本方針」と「環境行動計画」を新たに策定いたしました。

この環境行動計画は、環境基本方針に則って、具体的に定められております。



三井金属 環境行動計画（抜粋）

2001年4月1日
三井金属鉱業（株）

環境基本方針に基づく本社および各所社「以下各事業所という」の行動計画を以下のとおり定める。

1. 環境管理体制の整備

本社および各事業所においては、事業形態、規模に応じた体制の整備、拡充に努める。

- (1) 責任者の明確化
- (2) 環境マネジメントシステムの導入
- (3) 環境監査の実施

2. 環境負荷低減

(1) 地球温暖化防止

各事業形態に応じたエネルギー原単位（原油換算エネルギー使用量／売上高）の削減目標を設定し、エネルギーの使用削減に努めることにより炭酸ガスの排出を抑制する。

形態別目標値ガイドライン（2000年度を基準として2010年度末までに）

製錬業、素材産業5%以上（製錬所、バーライト、メサライト）

その他製造業10%以上

(2) 廃棄物の減量化

廃棄物原単位（リユース、リサイクルされる廃棄物を除いた廃棄物発生量／売上高）の削減目標値（重量）を設定し、廃棄物の発生抑制に努める。

目標値ガイドライン（2000年度を基準として2010年度末までに）50%以上

(3) 環境汚染物質の排出量削減

3. 環境に配慮した技術、材料および製品の開発

4. 緊急時対応

5. 教育・広報・社会活動等

- (1) 教育、啓蒙
- (2) 環境報告書の発行
- (3) 地域社会との共生

6. 適用所社

この環境行動計画は、三井金属グループの直轄事業所および国内外の特定関係会社に適用する。

7. 適用期間

2001年4月1日より改訂までの期間

以上

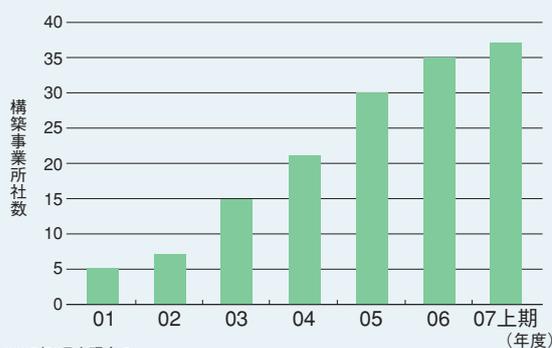
環境マネジメントシステムの構築

当社では、環境負荷を継続的に低減するための仕組みとして、ISO14001環境マネジメントシステムを、環境行動計画に基づいて2006年度末までに三井金属グループ全所社で構築することとしておりました。

これまでに予定した37所社の全所社が構築完了いたしました。

今後は、環境マネジメントシステムの定着による管理体制の強化に向けて努力してまいります。

ISO14001構築所社数推移（含む準拠）



2007年8月末現在で

吉野川電線（株）、重崎事業所、（株）大井製作所本牧工場、神岡部品工業（株）、（株）大井製作所九州工場、（株）大井製作所石川工場、（株）エム・シー・エス、三井串木野鉱山（株）、神岡鉱業（株）、パウダーテック（株）、圧延加工（事）、日比・玉野製錬所、三井金属九州機工（株）、薄膜材料（事）、三井金属商事（株）、バーライト（事）、計測システム（事）、愛知計装（株）、触媒（事）、セラミックス（事）、三池製錬（株）、総合研究所、MESCO、特殊銅箔（事）、日本メサライト工業（株）、竹原製錬所、三池レアメタル工場、日本イトリウム（株）、彦島製錬（株）、三井研削砥石（株）、日本結晶光学（株）、八戸製錬（株）、（株）MTR、九州精密機器（株）、奥会津地熱（株）、MINDECO（本社）、MINDECO石見鉱業所の37所社が構築完了済

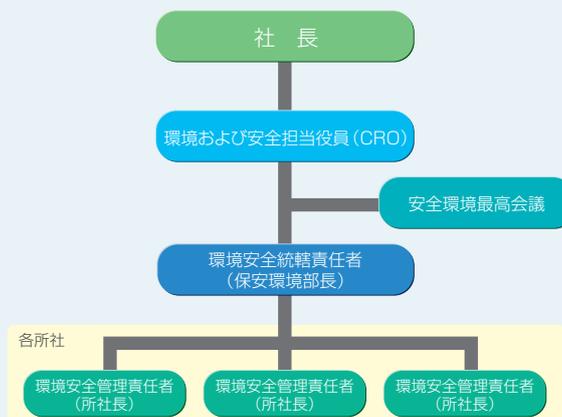
環境管理体制

組織

当社の安全環境に関する最重要事項を審議する場として、環境および安全衛生最高責任者を議長とし、各事業ラインの長をメンバーとする「安全環境最高会議」が設けられております。

本会議において審議・決定された方針や行動計画は、環境および安全担当役員の指揮の下、環境安全統轄責任者（保安環境部長）によって三井金属グループ各所社への展開が図られます。

三井金属グループ環境管理体制組織



2007年6月28日より取締役 兼 常務執行役員 兼 CRO (最高危機管理責任者) 兼 環境および安全衛生最高責任者に就任しました城後でございます。環境と安全衛生は経営の最優先課題であり、環境保全と環境負荷低減は企業の使命として、今後も目標を高く掲げて積極的に取り組んでまいります。



取締役 兼 常務執行役員 兼 CRO (最高危機管理責任者)
城後 知明

環境管理への投資と経費

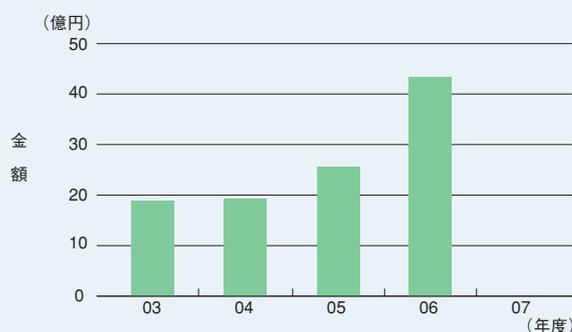
三井金属グループでは、環境への影響の予防、負荷低減のために必要な経営資源の投入を行っております。

環境管理のための経費として、生産活動で発生する廃棄物の処理委託費用は、ほぼ昨年と同じ金額で推移しております。

環境関連の投資として、公害防止のための設備の新規導入、改良、更新などを継続して実施しております。2005～2006年度は神岡鉱業で発生した重油流出事故を二度と起こさないために、グループ全所社において、大型環境投資や薬液、油類等の外部への漏洩を防止するための設備対策強化を行ったことにより、投資金額が増加しております。

環境管理経費額 (単位:億円)	2005年度	2006年度
廃棄物処理委託費用	11.7	11.4
エネルギー費用	5.0	6.1
保修繕費用	3.6	3.9
その他費用 (労務費、物品費 など)	24.7	21.9
環境管理経費 計	45.0	43.3

環境関連投資の推移 (2003年度分～2006年度分)



環境関連教育の取り組み

コンプライアンスを目指した研修会

環境法令順守を推進するため、2003年度から全所社を対象に、本社での集合研修として、環境関連法令研修会を開催しております。さらに2005年4月からは現場担当者（係長、作業長層）を対象に、自身が直接関わっている環境側面についての法的な要求事項の理解を目的として全国6ブロックで開催し、複雑多岐にわたる環境関連法令の理解、特に廃棄物処理法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法等、環境保全に係わる法律について理解を深めました。

2006年度からは労働安全衛生関連法令と環境関連法令を合わせて三池製錬（株）、竹原製錬所、彦島製錬（株）等の事業場で開催しております。

一方、各所社の環境監査時には、現場監査と共に、当該事業所社に関連する環境事故事例を基にした環境トピックスと環境関連法令の説明会を実施しております。この説明会の目的は現場に携わる管理監督職の法令順守意識を高めることであり、今後も、環境トピックスと環境関連法令等を説明していく予定であります。

ISO14001内部監査員レベルアップ

2003年3月より、三井金属グループでは内部監査員の教育を初級コース（内部監査を実施する者）、上級コース（内部監査員を教育指導すべき立場の者）に分けて実施しております。現在までに初級コースで700名以上、上級コースで100名以上が修了し、内部監査員として、あるいは内部監査員の教育指導者として活躍しております。

今後も、教育を実施して各所社のレベルアップを図ってまいります。



労働安全衛生と環境の関連法令研修会の風景（竹原製錬所）

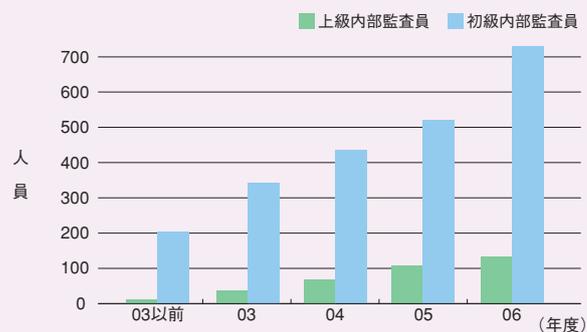


労働安全衛生と環境の関連法令研修会の風景（彦島製錬（株））



環境監査時の環境トピックス説明風景（特殊銅箔事業部）

上級、初級内部監査員教育修了者数推移



環境改善の取り組み(その1)

地球温暖化防止(エネルギー削減)

1) エネルギー削減

2001年4月策定の環境基本方針に基づき、製錬・素材部門とその他製造部門では各々のエネルギー原単位削減に取り組んでおります。

三井金属グループ全体で使用する原油換算エネルギーは、一部の製造部門の事業拡大による増加があるものの、ほぼ横ばいで推移しております。製錬・素材部門は、三井金属グループ全体のエネルギー使用量の約8割を占めており、省エネ設備への転換等の改善を鋭意進めております。

また、製錬部門の地金重量当たりのエネルギー原単位も2000年度を1として右図のように年々漸減してきており、省エネ対策は着実に進んでおります。

今後も、設備の改善や生産効率を高めるなどの省エネ活動を進めてまいります。

2) CO₂排出量削減

2006年度の三井金属グループ全体のエネルギー起源CO₂排出量は、京都議定書・基準年の1990年度に比べて約11%増加しております。その大きな要因の一つは銅製錬の生産拡大にあります。

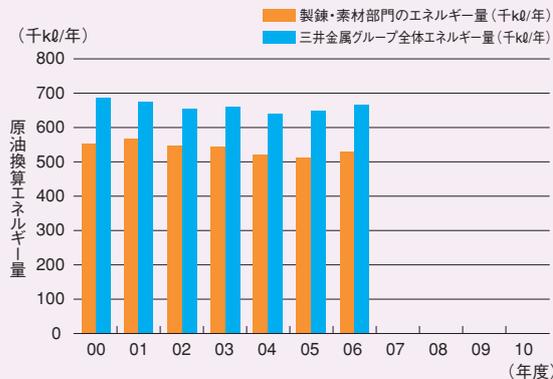
しかしながら、地金重量当たりのCO₂排出量原単位では1990年度を1として、着実に削減傾向にあります。

今後も電力、コークスの効率的な使用などを重点にCO₂排出量を削減してまいります。

※注(2005年の環境報告書のグラフからの変更)

電力のCO₂排出係数は改正温暖化対策法施行規則に基づいて0.555 kg-CO₂/kWhを使用

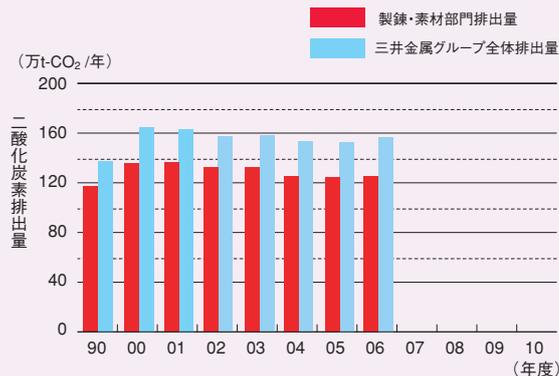
原油換算エネルギー使用量 実績



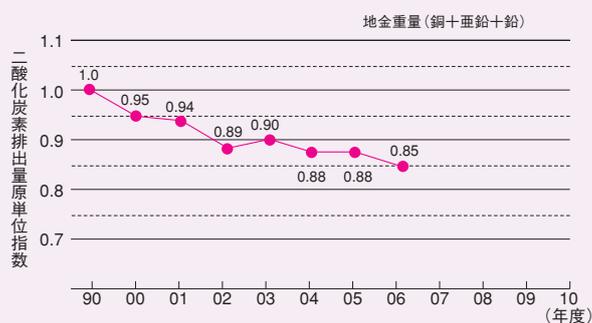
地金重量当たりのエネルギー原単位指数



エネルギー起源 CO₂排出量 実績



地金重量当たりのCO₂排出量原単位指数



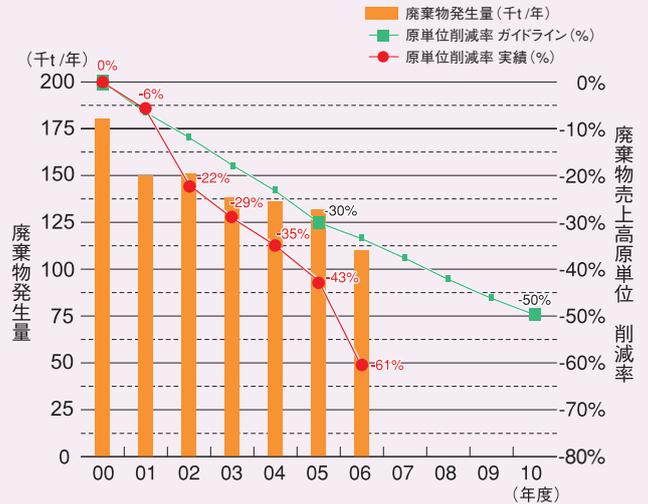
環境改善の取り組み(その2)

廃棄物削減

廃棄物の削減についても、環境基本方針に基づき、2000年度を基準に2010年度末までに全所社の廃棄物売上高原単位(廃棄物発生量/売上高)の削減率目標値ガイドラインを設定して廃棄物削減に取り組んでおります。2006年度も、特に廃プラスチック、廃油などのリサイクルを推進してまいりました。全体としてガイドラインをクリアしております。

今後も、三井金属グループ内のほとんどの所社でISO14001認証を取得しましたので、より一層廃棄物削減などの成果が上がるよう、系統的に推進してまいります。

三井金属グループ廃棄物削減 計画&実績



※注(2005年の環境報告書のグラフからの変更) 関係官庁のご指導により00~05年度の廃棄物の種類及び量を見直しました。

環境汚染物質の排出量削減

2001年施行のPRTR法(化学物質管理促進法)に基づき、三井金属グループの化学物質の排出量・移動量を取りまとめました。排出量の上位10物質で全体の99%を占めております。マンガン、鉛、砒素などで排出量が減少しております。

圧延加工事業部では2005年度より部材の洗浄剤であるトリクロロエチレンの使用を中止しております。神岡部品工業(株)でも、2005年度より部品の洗浄剤として使用していたジクロロメタンを順次温水洗浄に切り替え

たことにより、2006年度末には完全に使用を中止しております。

また、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、機能粉事業部、マイクロサーキット事業部を中心とする部門では、RoHS、REACHなどの欧州規制に関するユーザー要望を受け、製品含有化学物質管理ガイドライン等に的確に対応しております。

今後も三井金属グループは、環境汚染化学物質の使用中止、代替化、回収などにより排出削減に努めてまいります。

三井金属グループPRTR対象物質の排出量・移動量集計結果(2004~2006年度実績)

単位:kg

物質番号	対象物質名 (排出量合計順)	2004年度		2005年度		2006年度							
		排出量合計	移動量合計	排出量合計	移動量合計	排出量				排出量合計	移動量		移動量合計
						大気	公共用水域	土壌	事業所における埋立処分		下水道	当該事業所の外へ	
1	230 鉛及びその化合物	1,144,816	4,671	1,060,833	3,076	6,441	2,412	0	816,830	825,683	1	8,837	8,838
2	311 マンガン及びその化合物	2,783,913	83,000	2,076,499	83,001	78	8,622	0	742,000	750,701	0.4	79,500	79,500
3	227 トルエン	126,806	22,500	131,007	27,000	130,400	15	0	0	130,415	0	15,500	15,500
4	283 ふっ化水素及びその水溶性塩	92,597	10	105,573	14	351	91,671	0	100	92,122	0	72	72
5	252 砒素及びその無機化合物	275,023	1,500	339,614	1,300	1,938	2,190	0	82,000	86,129	0	1,650	1,650
6	304 ほう素及びその化合物	70,323	5,100	72,260	11,650	1,123	69,663	0	2,600	73,386	0	14,563	14,563
7	207 銅水溶性塩(錯塩を除く)	19,781	136,320	22,718	185,180	554	3,844	0	41,130	45,529	0	182,150	182,150
8	232 ニッケル化合物	59,307	7,770	39,659	1,537	6	370	0	36,380	36,757	3	12,500	12,503
9	181 チオ尿素	5,300	54,000	8,400	16,000	0	10,000	0	0	10,000	0	19,000	19,000
10	63 キシレン	5,674	700	13,702	220	9,417	3	0	0	9,420	0	1,020	1,020
23	145 ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	16,500	3,300	1,300	800	80	0	0	0	80	0	120	120
36	211 トリクロロエチレン	27,000	20,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※2006年度の排出量が上位10物質までと本文掲載のジクロロメタンとトリクロロエチレンの環境汚染化学物質について掲載

環境関連事業の展開 (その1)

三井金属グループは環境事業を資源リサイクルの一環として位置付け、廃棄物処理から汚染土壌の浄化、リサイクルまで取り組んでおります。当社グループは日本全国に7つの製錬所を有しており、各製錬所それぞれの特徴を活かしたリサイクルシステムで多種多様な金属資源を分離・回収し、再資源化することが出来ます。

一例として、その中の神岡鉱業(株)での鉛リサイクルや金、銀等の貴金属リサイクルについてご紹介いたします。

神岡鉱業(株)は、1995年から廃バッテリーを100%原料としたリサイクル型鉛製錬に転換いたしました。「産業廃棄物処分業(中間処理)」および「特別管理産業廃棄物処分業(中間処理)」の許可も取得しており、関連法を厳格に順守して操業しております。

2002年にはリデュース・リユース・リサイクル(通称3R)推進功労者として内閣総理大臣賞を受賞、2005年にはISO14001の認証を取得しております。

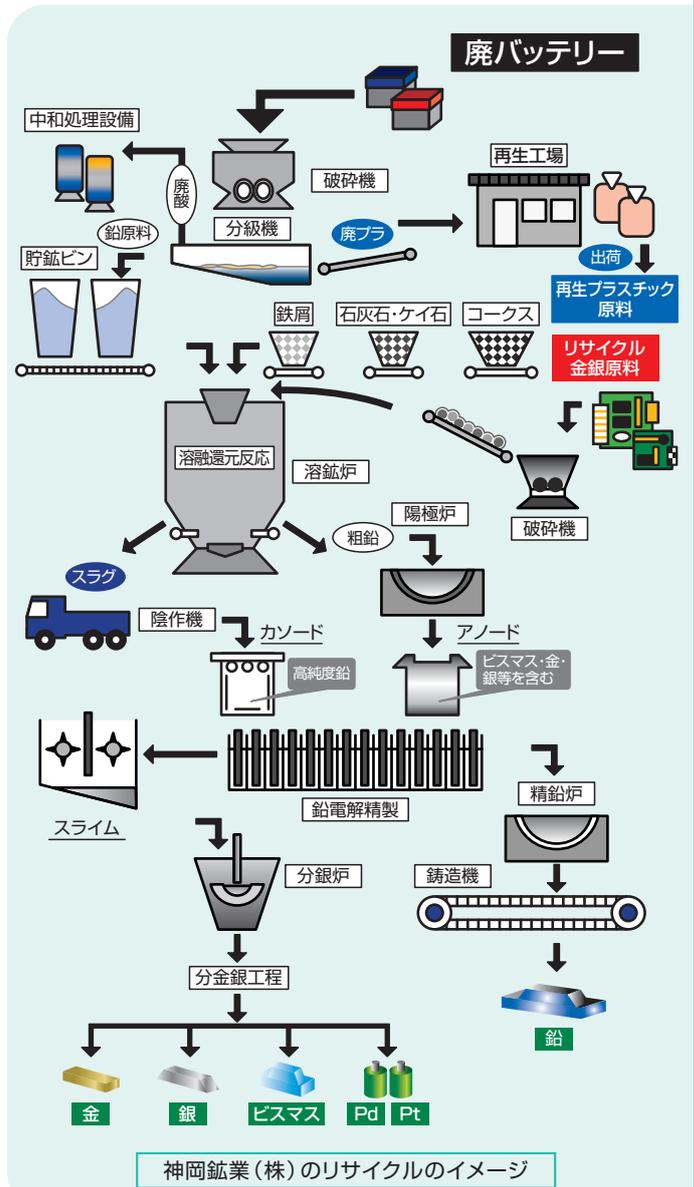
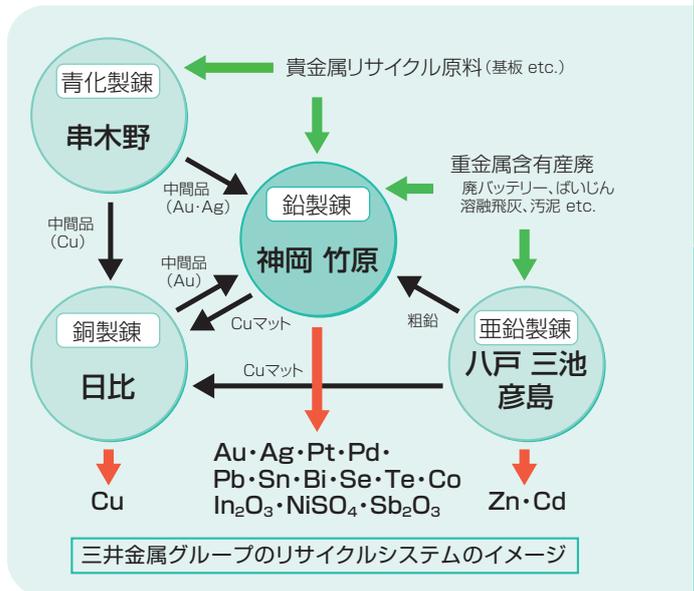
廃バッテリーは破碎後、鉛原料部分、プラスチック部分および廃酸に分けられます。鉛原料部分は溶鉱炉に投入され粗鉛とした後、電解精製により鉛地金として回収されます。プラスチック部分はペレット化して回収販売されます。廃酸は中和処理設備により中和後、河川へ放流されます。

廃バッテリーのみならず、貴金属を含有するIC基板や携帯電話等のリサイクル金銀原料から金、銀、パラジウム、白金なども回収しております。

最近、新たに、携帯電話などに使用されているリチウムイオン電池に含まれているコバルト回収を開始いたしました。リチウムイオン電池を各種処理し、コバルトメタルとして回収し電池材料メーカーに供給しております。



回収したコバルトメタル



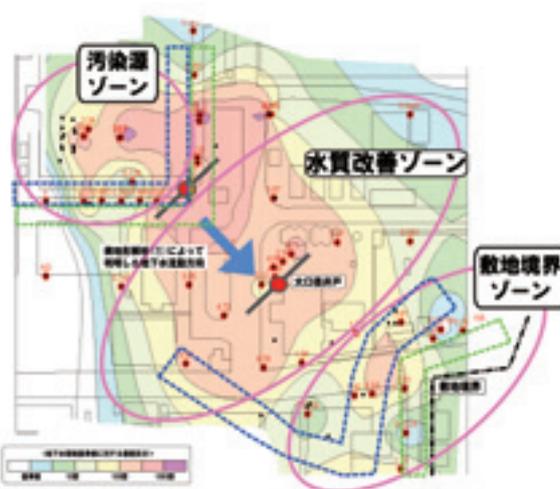
環境関連事業の展開 (その2)

土壌環境調査と重金属汚染土壌の浄化事業

三井金属グループでは、資源開発で培った地盤に関する知識や経験をベースに、土壌・地下水汚染の調査及び対策に取り組んでおります。

地下は、砂や粘土など幾層もの地層が重なってできており、汚染物質は地中で複雑に移動し、予想外の範囲に広がっている場合もあります。そのため、地下の情報を正しく把握し、適切に解析することが重要となります。土壌環境調査では専用ボーリング機械を自社保有し、現地調査から解析業務までを直営化することにより、より信頼性の高い調査を目指しております。右図は土壌汚染調査に基づいた対策事例です。

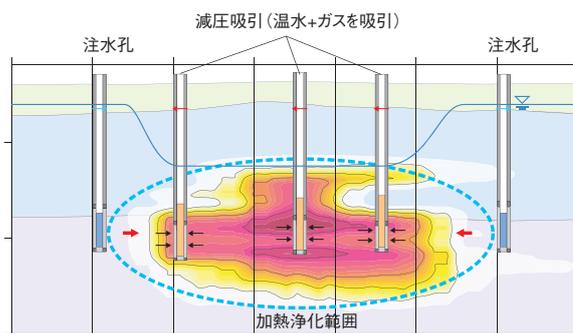
また、土壌汚染の1つである揮発性有機化合物土壌汚染 (VOC汚染) の対策は、大口径&横孔掘削システム、二次汚染を防止する孔井の掘削や改修、加熱吸引による現位置浄化などがあります。加熱吸引法は高濃度に汚染された難透水性・難通気性の地盤を加熱し、減圧吸引することによりVOCのガス化を促進させ、早期浄化を実現するシステムです。



土壌汚染調査に基づいた対策事例



環境調査ボーリング



加熱吸引法による浄化対策模式断面図

環境汚染防止に役立つ事業

三井金属の触媒事業部は自動車・オートバイから排出される排気ガスをクリーン化する触媒を生産しております。

近年、排気ガス規制が一段と強化される中、触媒に対するアジア地域の需要は、今後さらに増加するものと考えられ、既に日本、インド、タイに拠点を置き2007年10月からは中国での操業を開始し、各地域での当事業発展への期待は高まっております。これからもトップシェアで市場をリードするとともに、排気ガス浄化用触媒を通じ自然環境と調和した社会貢献活動を続けてまいります。



排気ガス浄化用触媒外觀

地域貢献活動の取り組み

三井金属グループは近隣地域との共生を目指し、各地域で環境活動を展開しております。

亜鉛製錬を行っている八戸製錬(株)(青森県八戸市)の周囲は産業道路と臨海鉄道に接しております。昨年と同様、今年も5月22日に社員と協力会社の協力を得て、道路と線路内のゴミを回収するため一斉清掃を行いました。

また、(株)大井製作所石川工場(福島県石川町)でも、近隣地域との共生を環境管理の重要なポイントと位置づけ、今年も6月9日に工場長以下社員の7割近い総勢201名が参加し、近隣のJR駅と付近の道路など、所外の清掃活動を実施しております。

地道な活動ではありますが、地域活動へのボランティア参加など、積極的な貢献を心掛けております。

東北電力に地熱蒸気を供給している奥会津地熱(株)(福島県柳津町)では、所長以下社員のほぼ全員がボランティアで、地域への環境活動として発電所までの周囲の道路脇に花を植える活動を続けております。山中に咲く花でひとときのやすらぎを与えたいとの思いで活動しております。



工場周辺の清掃活動(青森県八戸市)
危険予防の為に事前に関係先へ連絡



工場周辺の清掃活動(福島県石川町)



発電所までの道路に花の苗の植栽活動(福島県柳津町)

環境事故再発防止の取り組み

外部漏洩防止対策の実施

神岡鉱業(株)(岐阜県飛騨市)において重油貯蔵設備の一部から重油が流出する事故を起こしたことを受けて、三井金属グループでは、保安環境部による現地の環境監査において、環境に影響を及ぼすものが外部へ漏洩する危険がないか、環境に関する法令が順守されているかなどの確認を重点的に実施しております。今後、残留リスクの有無の確認を実施する予定であります。



外部漏洩防止対策の実施を確認(荏崎事業所)

安全衛生管理の取り組み

安全衛生基本方針と安全衛生行動計画

当社は2001年4月に「安全衛生基本方針」と「安全衛生行動計画」を策定いたしました。

安全衛生行動計画は、安全衛生基本方針に則って具体的に定められ、この計画に沿って安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の導入も、ほ

ぼ順調に整備が進められております。

また、毎年年末には1年間の安全活動と安全成績を解析して総括し、その結果を元に、翌年の「全社安全基本目標と重点実施事項」を決定するという取り組みを継続しております。

2007年 全社安全基本目標

●全社安全基本目標

- 個人で：「KY活動で、危険への感受性を高める」
- 職場で：「日常活動で、OHSAS18001を活用する」

●基本目標を達成するための重点実施事項

- ①いつでもどこでも「作業変化点KY」による「危険予知(KY)」をし、指差呼称で安全確認をする。
 - 一設備への「標示KY」、作業開始時の「重点KY」、作業中の「作業変化点KY」をしているか、させているか
 - 一部下への「問い掛けKY」や、定期的な危険予知訓練(KYT)を実施しているか、させているか
 - 一非定常・臨時突発作業では必ず、危険予知(KY)をしているか、させているか
 - 一機械を止めて点検する、回転体・動いている機械に手を出さない、安全柵・カバーの完備、指差呼称で確認しているか、させているか

②OHSAS18001による安全衛生活動を開始する。

- 一KY活動をシステム(仕組み)に組み入れてPDCAを廻しているか
- 一KY、HH、安全バトロール等を安全リスク評価に結び付けているか
- 一請負業務の安全管理方法が順法であるか、規定は整備されているか、確実に実施されているか
- 一未熟練者、協力会社社員の教育指導は繰り返し行われているか
- 一KYT、指差呼称、HH、3Sの教育が行われ、作業中に実践しているか、させているか

労働安全衛生マネジメントシステム

当社では、OHSAS18001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを、「安全で働きやすい職場環境」を作り上げる仕組みとして労働安全衛生計画に織り込み、2006年度末までに三井金属グループの全所社で構築することを目指しておりました。

若干の遅れがありますが、2007年9月末現在、35所社の構築が終了しており、今年度中には対象とする37所社全ての構築が完了する見込みです。

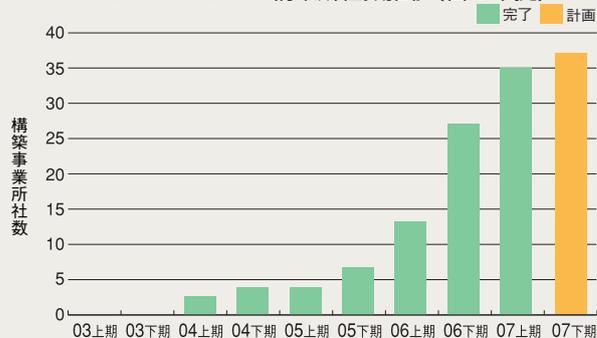
労働安全衛生関連法研修会と安全監査

労働安全衛生法令順守を推進するため、2004年から全所社を対象に労働安全衛生関連法の研修会を開催しております。

2006年度からは現場担当者(係長、作業長層)を対象に、自身が直接関わっている労働安全衛生法の理解を目的に、環境関連法令と合わせ事業場での開催を実施しております。

また、リスクの高い所社においては毎年1回、最低でも2年に1回は全所社を回り、安全監査を実施しております。現地ではリスク評価、危険予知、ヒヤリハット、等の安全活動の実施状況、労働安全衛生法を順守した設

OHASAS18001構築所社数推移(含む準拠)



2007年9月末現在で

吉野川電線(株)、三井串木野鉱山(株)、並崎事業所、(株)エム・シー・エス、薄膜材料(事)、(株)大井製作所/本社・石川・九州、セラミックス(事)、神岡部品工業(株)、パウダーテック(株)、特殊銅箔(事)、バーライト(事)、奥会津地熱(株)、日比・玉野製錬所、三池製錬(株)、彦島製錬(株)、竹原製錬所、神岡鉱業(株)、総合研究所、日本イトリウム(株)、触媒(事)神岡工場、MESCO、三井金属九州機工(株)、三池レアメタル工場、日本結晶光学(株)、八戸製錬(株)、MINDECO(本社)、計測システム(事)、愛知計装(株)、日本メサライト工業(株)、三井研削砥石(株)、(株)MTR、MINDECO石見鉱業所、庄延加工(事)の35所社が構築完了済

備であるかの確認、各所社の安全成績向上のための助言、支援を実施しております。

OHSAS18001を構築した所社に対しては、監査員を1名増員し、

従来のパフォーマンス監査にシステム監査を加えて実施しております。



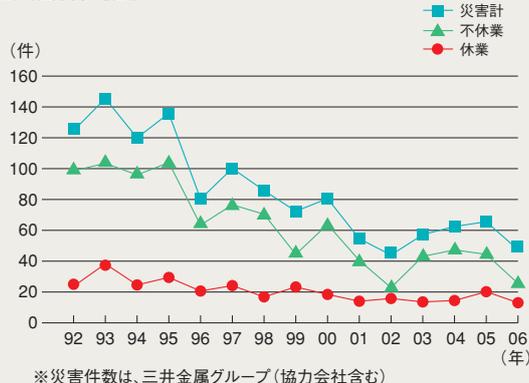
安全監査の風景(三井金属九州機工(株))

安全成績

2006年の全社災害件数は49件で、前年より減少しましたが、休業災害が15件と全体の30%を占めています。ここ4～5年間の災害件数は、横ばいで推移しております。

災害の分類では「不安全行動」起因の災害が約85%と例年同様に多く、災害の型別では「挟まれ・巻き込まれ」が最も多い状況です。今年足元の問題としては、「挟まれ・巻き込まれ」の災害、また「50歳以上」の災害が増加傾向にあることが挙げられます。

全社災害件数推移



安全の取り組み

三井金属グループ各所社では災害予防(先取安全)に重点を置いて取り組んでおり、リスクアセスメント(RA)を実施し、リスクの大きい不安全状態にある設備を改善すると共に、危険予知(KY)活動を取り入れて不安全行動起因の災害を低減する活動を実践中であります。

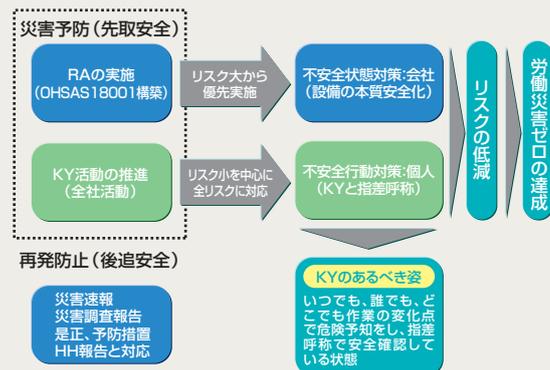
2006年は、特に4R-KYT(危険予知訓練)に重点を置き、全員教育を目標に教育を実施し、間接部門も含め約80%まで終了しました。さらに継続するとともに、「いつでもどこでもKYと指差呼称の実行」を目指し、全員参加の取り組みをしております。

今後は、KY活動等の成果を発表する機会を設ける等、お互いに刺激を受け、活動の活性化に繋がる取り組みを計画しております。

各所社および本社では、安全意識の向上を図るため、「目に訴える安全の仕掛け」を展開し、全社統一の「安全基本ルール」や「安全最優先」の大型掲示板の標示、災害発生場所の標示、横断歩道や階段での指差呼称項目(右ヨシ左ヨシ、手摺り持つヨシ)の標示、安全パトロール時の赤・黄色のチョッキ着用等を実施しております。

さらに、所社によっては、ベル・パトロール、定時の安全放送等、「耳に訴える安全の仕掛け」にも工夫を凝らしております。

災害予防の取り組み



安全基本ルールの標示(三池製錬(株))



安全最優先の標示(彦島製錬(株))

お問い合わせ先

三井金属鉱業株式会社 経営企画部 広報室

〒141-8584

東京都品川区大崎一丁目11番1号

TEL.03-5437-8028

FAX.03-5437-8029

ホームページ

<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

発行日

2007年11月



適切に管理された森林から産出された「森林認証材 (FSC)」を使用しています。